

提出  
順番

No.  
9

平成25年3月4日

午前午後 11 時 40分

平成25年3月4日

幕別町議会議員 古川 稔 様

幕別町議会議員 増田 武夫



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
I. 町民と情報を共有して運動を発展させ、政府にTPP交渉参加を断念させるまで、あらゆる手立てを	<p>3月1日、十勝町村会が中心となって、管内の行政、農業、経済界、消費者団体など8団体が「TPP問題を考える十勝管内関係団体連絡会議」が設立された。3月10日には、TPP反対運動の画期となるような4,000人規模の反対集会が開かれる。</p> <p>安倍総理は、米オバマ大統領と会談し、TPP(環太平洋経済連携協定)についての共同声明を発表して、「会談で聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、「なるべく早い段階で決断したい」とTPP交渉参加に踏み出す考えを明確にした。</p> <p>しかし、声明では、「全ての物品が交渉の対象とされる」とし、『「TPPのアウトライン」』において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する」としている。「アウトライン」とは、TPP参加国が2011年11月に合意した「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」――すなわち関税と非関税障壁の撤廃が原則であることを明記したものである。</p> <p>「アウトラインの達成を確認する」と合意しながら、「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」などというのは、我々国民を欺くものと言わざるを得ない。</p> <p>これまでも議論してきたように、TPPは、関税撤廃に例外を設けることのみで参加していけるようなものではなく、農業はもとより、医療、食の安全、金融をはじめ、広範な分野で地域経済と国民生活に深刻な打撃を与</p>

II. 水道料金の引き下げについて

え、この国の形を変えてしまうものである。

しかしながら、世論調査などによると必ずしもTPP参加に反対する声が多数になったとは言えない状況にある。全十勝を結集した「連絡会議」が結成されたのを機会に、町民全体と情報を共有して世論を喚起し、安倍政権がTPPに参加することを断念するまで運動を強めなければならない。

町長はその先頭に立ってあらゆる手立てを尽くしてほしいと思うが、所信を伺いたい。

水は、生存していくうえで最も重要なライフラインである。

水道法では、その目的に「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする」とあり、地方公営企業法第3条では「常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とある。

本町の水道料金は、平成20年7月に平均14.51%の引き上げを行い、現在、一番使用世帯の多い月10t前後の料金は十勝で最も高い料金となっている。低所得者に対する旧料金に据え置く措置も、3年間で終了した。

デフレ不況のもとで、町民の収入は年々厳しさを増しており、所得100万円以下の世帯は約半数となっている。

一方、水道事業会計は料金引き上げ時の予測より相当の改善がみられ、累積欠損金が大幅に改善されている。さらに、十勝中部広域水道企業団は、この間、従量料金等の引き下げを行ったが、引き続き料金の引き下げを計画していると聞いている。

以上のことから、次の点について伺いたい。

- ① 過去5年間の滞納件数、滞納額、給水停止勧告件数、給水停止件数。
- ② 人道的見地からも給水停止措置はすべきではないと考えるがどうか。
- ③ 水道企業団の料金引き下げの計画は具体化されたか。
- ④ 水道料金の負担に耐えられない状況の町民がたくさんいる。引き下げて、安心して生活できるようにすることが自治体の使命と思うがどうか。

以上